

より保全し、担い手への集積を図る農地改革が検討されている。

(文責 久保香代子)

【行政対応特別研究 [ FTA ・ WTO 】  
共催研究会 (講演会) 報告要旨 (2004 年 12 月 15 日)

### 飢餓との戦い：アジアにおける食料安全保障 に向けて - 地球上の食料安全保障と国連

(FAO アジア太平洋事務所) 何 昌垂

食料への権利は基本的人権の一つである (国連人権宣言, 1948 年) が, 実際には世界人口 62 億人のうち 12 億人が貧困線 (1 日 1 ドル) 以下, 8 億 2,500 万人が栄養不足にある。

これに対する国際社会の対応の代表例が 1996 年世界食料サミットの 2015 年までに栄養不足人口を半減するとの約束で, 1990 年に 8 億人だった栄養不足人口を 2015 年までに 4 億人に減らそうというもの。この目標は 2000 年の国連総会でミレニアム開発目標の一部としても採択された。

しかし, その後の栄養不足人口の減少速度は目標値を下回り (毎年 100 万人程度の減少), 逆に増加しているところもある。アジアでは, 90 年代前半中国, インドネシア, タイ, ベトナム, インド, パキスタンで順調に減少したが, 90 年代後半インド, パキスタン, フィリピンで増加し, 韓国, マレーシアでも減少速度が低下した。アジアでは南アジアがもっとも問題を抱える地域である。

他方, 栄養不足人口の割合は 90 年代初頭の 24 % から 13 % へと低下した。食料供給増が人口増を上回った結果である。しかし, 食料生産増と平行して栄養不足人口も増加しており, 食料へのアクセス・分配に問題があることが示されている。インドは, 国レベルでは食料安全保障の懸念がないが, 2 億 3,400 万人が栄養不足に苦しんでおり, 世帯レベルで問題がある。今日, FAO は, 食料の安定供給も重要だが, 食料へのアクセスがより重要と考えている。

食料安全保障の目標達成は, 貧困解消の成功度, 人口増加, 食料へのアクセス拡大, 保健衛生, 制度環境, 対外経済・政治環境, 自然災害など多くの要素に関連する。アジアでは自然災害・人災も重要で深刻な問題。

目標達成の上で七つの課題があり, これらが相互に関連している。第 1 が人口増で, 2030 年に 83 億人となるとすれば, 穀物生産は 50 % 増が必要。第 2 は農村の貧困で, 栄養不足人口 8 億人の 4 分の 3 が農村に居住している。ラオス・カンボジアでは農村人口の 4 分の 3 が貧困層である。農村の貧困者は, 教育, 衛生ケア, インフラ, 通信などに欠け, 脆弱な立場にある。第 3 は開発と環境の問題で, 特に水問題は大きな制約になるだろう。第 4 は政策改革と自由化。市場経済化で影響をうける小農へのセーフティネットは重要だが, 援助に深く依存する国では政策選択の幅は小さい。第 5 はグローバル化。WTO は利益ももたらすが, 農業には大きな影響がある。また先進国の農業保護は開発途上国との間で不均衡。第 6 は科学技術。これまで民間部門中心だったバイオテクなどについて, 今後小農民がどのように科学技術にアクセスできるかが課題。ビタミン A を多く含んだゴールデンライスは飢餓との戦いに大きな成果をもたらすかもしれない。第 7 は制度問題。開発途上国は制度が弱く, 状況の変化に対応出来ない。市場志向のマーケットの中で小農民はマージナルになっていく。制度的フレームを変える必要がある。

FAO は国連の食料農林水産業に関する専門機関として飢餓撲滅に指導的役割を果たしているが, FAO だけでは出来ないことも多く, 国内・国際的連帯が必要。

目標達成のためには, バラバラのアプローチではなく, 次の 5 点に留意した戦略が必要。第 1 はその国独自の, 包括的で, 食料へのアクセス政策を含んだ食料安全保障政策を持つこと。タイムスケジュール・具体的な数値目標を持つことは重要な道具になる。政策策定では, トップダウンではなく, NGO・草の根組織の意見を反映したボトムアップが必要。第 2 は食料安全保障を発展戦略の中心に位置づけ, 省庁間調整を行うこと。中国西部の開

発計画で食料農業をトータルな発展計画の中に位置づけているのはこの例。第3は資金配分の増加。各国の発展計画は都市に重点が置かれ、農業予算は減少している。この傾向を覆し、農業への配分を増加する必要がある。先進国はODAをGNPの0.7%にするとの約束を果たすべき。第4に地域には共通のニーズがあるので、国境を越えて地域レベルでの協力が大切。貿易円滑化などへの対応のため能力開発も大切。第5は国の内外での飢餓に対する連帯。2002年の食料サミット5年後会合は飢餓に対する国際連帯を呼びかけた。国際社会、国内各界・各層の連帯で資金、活動を動員する。国内の連帯が政治への圧力となり、ODA増額に繋がることを期待する。日本への期待は、最大のドナー国の一つとしての支援の継続。日本のODAはアジアで大きな役割。日本政府が開発途上国の食料安全保障に対する意識を啓蒙することも重要である。

注・本研究会はFAO日本事務所と共催で開催した。

(文責 伊藤正人)